

イオンモールの重要課題(マテリアリティ)選定理由と方針

イオンモールは、SDGsと日本特有の社会課題を考慮したマテリアリティ分析を実施、5分野10項目に分類しKGIとKPIを決定しました。全社で課題を共有、一体となって解決に取り組むことで、地域のお客さまや持続可能な社会に貢献していきます。

	関連するSDGs	① なぜ重要と考えるか	② 認識するリスクと機会	③ イオンモールのアプローチ
地域・インフラ開発	9 産業とインフラの持続可能な開発 11 持続可能な都市とコミュニティ	地域への持続可能かつレジリエントなインフラ開発および持続可能な生産消費の促進は流通グループの不動産サービス業を行う当社にとって重要な価値創造の根幹であると認識しています。	リスク ・出店エリアでの大規模地震・台風など自然災害 ・新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加による環境破壊 機会 ・展開エリアでのインフラとしての信頼向上 ・地域住民への環境配慮向上	地域に暮らす人々が安全・安心を感じることができ、社会実現に向け地方自治体と連携し、防災拠点の機能をより強化します。廃棄物・資源についてはサーキュラーエコノミーの考え方を運営に取り入れ、地域における循環型経済圏の構築に取り組んでいきます。
地域とのつながり	3 気候変動への対応 11 持続可能な都市とコミュニティ	アジアで事業を展開する当社にとって、各地域の文化の継承および地域に住むすべての人々にとって快適に暮らせる社会の実現は重要な価値創造の根幹にあたりと認識しています。	リスク ・事業展開する地域の過疎化、地域文化の消滅 機会 ・地域の活性化に伴う人口増加	地域に暮らす人々が快適に過ごせる社会実現のため、地域文化の継承を支えるプラットフォームの構築と地域コミュニティの発展を推進します。
環境 (気候変動・地球温暖化)	6 安全な水とトイレの健全なインフラ 12 つるぎある消費 13 気候変動への対応 14 海洋資源 15 陸域生態系	地球温暖化の進行に伴う自然災害の激甚化など、環境問題による持続可能性に及ぼす影響が顕在化しており、環境対策は企業も含めて世界が丸となって取り組むべき課題となっています。そのため当社は事業活動における環境負荷の低減と持続可能な社会に向けた環境対策に取り組みます。	リスク ・エネルギーコストの上昇により電力調達コストの上昇 ・異常気象(干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等)発生増加による事業被害 等 機会 ・低炭素化により炭素税の支払い減や省エネ設備投資の抑制 ・運営施設のハードソフト面での充実による賃料収入の増加など	「イオン脱炭素ビジョン」に基づき、2040年までに国内事業におけるCO ₂ 排出などの総量をゼロにする取り組みを進めてまいります。また様々ないきものが共生する豊かな未来をめざすため、緑あふれる環境に配慮した施設づくりを行います。
ダイバーシティ・働き方改革	3 気候変動への対応 5 性別平等 10 働きがいと経済成長	人材こそが持続的に成長していくための最大の経営資源と認識しています。従業員が健康で自分の能力を発揮して、成長し続ける多様性を強みとする組織・人材開発を重視しています。	リスク ・適切な対応を実施しない場合の、労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加 等 機会 ・働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等	当社のビジネスは、さまざまなステークホルダーと地域の課題を解決することであり、その実現を叶える「人材」こそが持続的な成長を果たすための最重要資本であるという認識のもと、人材ビジョン・組織ビジョンを策定し、その実現に向けた施策を実行しています。
責任あるビジネスの推進	8 公正な労働と人権 16 平和と公正	イオンの人権基本方針に基づき、人権を尊重し、性別や国籍に関わりなく企業の発展に参画できる組織の実現およびサプライチェーンの実現をめざします。	リスク ・広域化する事業活動での人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク ・提供する社会インフラサービスの不備による、信用力低下 等 機会 ・地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保 ・サプライチェーンにおける人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築 等	2021年より人権デュー・ディリジェンスを開始、人権リスク低減に取り組む体制の構築をめざします。

価値創造

- 13 価値創造のあゆみ
- 14 価値創造プロセス
- 15 イオンモールのビジネスモデル
- 16 イオンモールの事業(国内・海外)
- 17 価値創造ストーリー(強みと経営資源戦略)
- 18 イオンモールの重要課題(マテリアリティ)選定理由と方針
- 20 ステークホルダーエンゲージメント

価値創造

- 13 価値創造のあゆみ
- 14 価値創造プロセス
- 15 イオンモールのビジネスモデル
- 16 イオンモールの事業(国内・海外)
- 17 価値創造ストーリー
(強みと経営資源戦略)
- 18 イオンモールの重要課題
(マテリアリティ)選定理由と方針
- 20 ステークホルダーエンゲージメント

イオンモールの重要課題(マテリアリティ)選定理由と方針

4 重要課題(マテリアリティ)	5 2030年にめざす姿(KPI)	6 2050年にめざす姿(KGI)	7 2022年度までの進捗
持続可能かつレジリエントな インフラ開発	1) BCP体制の強化策としての国内全モール防災拠点化 2) 地方自治体との防災協定締結割合	地域の方が常に安全・安心を感じることのできる社会	・ 防災拠点数 : 158モール中 43モール ・ 防災協定締結数 : 158モール中 137モール
生産消費形態	1) エシカル消費の推進 グリーン購入率 2) 脱プラスチックの取り組み推進	適切な生産消費により地球環境への影響が 限りなくゼロに近い社会	・ 年間グリーン購入率: 42%
文化の保存・継承	伝統・文化イベントの積極的開催と海外含む他地域への展開	文化継承のプラットフォームが構築されている社会	・ イオンワンパーセントクラブ拠出金額303,700千円/年を活用し、 全国の各モールで伝統・文化イベントを開催。 ・ 海外モールにて、日本文化の魅力をPRするイベントを随時開催。
少子化・高齢化社会	1) 子ども向けサービスの充実 2) 認知症サポーター数	キッズ、シニア含むすべての人が快適に暮らせる社会	・ 認知症サポーター数: 838名
気候変動・地球温暖化	1) EV充電器設置の拡大 EV充電器設置台数 2) 再生可能エネルギー創出による年間CO ₂ 排出量総量35%削減 3) 地域住民、専門店向け環境啓蒙取り組みの強化 4) eco検定の取得率100%	1) 脱炭素が達成された社会 2) 地域全体で環境配慮に取り組む社会	・ EV充電器設置台数 : 2,043(国内外) ・ CO ₂ フリー電力調達比率 : 18.9%(国内直営モール) ・ eco検定の取得率 : 82.2%
生物多様性・資源の保護	1) ABINC認証(いきもの共生事業所®)の取得モール数 2) リサイクル率70%の達成 ※ サーマルリサイクル除く	環境に配慮し自然と調和した社会	・ いきもの共生事業所®認証 (ABINC認証)取得モール数 : 15モール ・ 年間リサイクル率 : 56.9%
健康と福祉	健康的なライフスタイルの提案	すべての方が心身ともに健康でいられる社会	・ 2022年8月、千葉大学と共同で、イオンモールウォーキングと健康に関する研究を実施 ・ 2023年3月、中国全モールで健康的なライフスタイルをご提案するイベントを開催
多様性・働き方	1) 女性管理職比率 2) 男性育児休暇取得率100% 3) グローバルで活躍する人材育成の推進	人種、国籍、年齢、性別、場所に関わらずすべての人に 均等な機会が与えられている社会	・ 女性管理職比率 : 20.4% ・ 男性育児休暇取得率 : 100%
人権	1) 人権デュー・デリジエンスのプロセスの設定・導入 2) 人権教育研修100%受講	すべての人に対して人権が尊重されている社会	・ ハラスメント防止対策研修受講率 : 99% ・ ビジネスと人権研修受講率 : 88%
贈収賄	1) 贈賄防止基本規則の遵守に向けた贈賄教育・啓発の実施 2) 就業規則内、収賄防止条項の継続的遵守 3) 贈賄防止基本規則の遵守体制の継続的な見直しと贈賄防止基本規則の遵守状況の年1回以上の代表取締役社長への報告及び是正の徹底	インシデント発生件数0件	・ 贈賄防止教育を実施(日本・中国・アセアン各社全て受講100%)。 ・ 贈賄防止基本規則遵守状況については、コンプライアンス委員会に報告し、当委員会より年1回以上代表取締役社長へ報告を行い継続的な見直しと是正を実施。